

平成19年度  
一般会計当初予算

362  
億円

(前年度比2.3%増)

持続可能な財政構造への転換  
市民参画と安全安心のまちづくり

平成十九年度一般会計の予算規模は、三百六十二億円で、丸亀市財政健全化計画の進行管理の下、前年度から三年間の集中財政再建期間の中間年として、引き続き徹底した歳出予算の圧縮を図るとともに、一方では合併特例債などを活用した安全安心のまちづくりの計画的な推進などに取り組んだ結果、平成十八年度と比較し、金額で八億二千万円、率にして約二・三%の増額となっています。

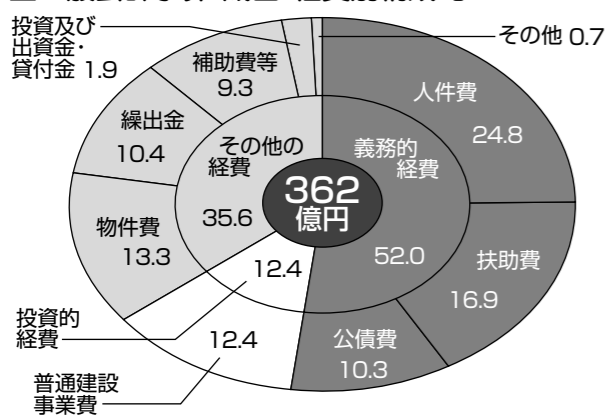
なお、合併特例債活用事業および退職手当を除く前年度当初予算比較では、人件費などの抑制により、金額で約十三億円、率にして約三・八%の減額予算となっており、持続可能な財政構造への転換が進展しているところです。

除く人件費総額では、前年度当初予算額と比較し、金額で約一億九千五百万円、率にして約二・四%の減額となったほか、公債費も償還ピークを過ぎたことから減額傾向となっています。

一方、人件費のうち退職手当は、平成十八年度から大量定年退職期（平成二十三年度までの六年間）を迎えることから、定年退職者分のみの計上で金額は、十一億八千二百万円（前年度当初予算と比較し二億千四百万円の増加）となっています。

加えて扶助費については、一部の市単独扶助費の見直しによ

■一般会計予算・歳出・性質別構成比 (単位:%)



■一般会計予算・歳出・目的別構成比

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
議会費	3億8,189万円	1.1	▲0.1
総務費	47億2,278万円	13.1	▲0.5
民生費	125億100万円	34.5	3.2
衛生費	36億911万円	10.0	▲3.1
労働費	1億7,782万円	0.5	▲23.9
農林水産業費	7億6,378万円	2.1	▲12.7
商工費	4億3,847万円	1.2	▲3.4
土木費	32億6,849万円	9.0	▲3.2
消防費	15億4,855万円	4.3	13.1
教育費	49億9,393万円	13.8	21.2
公債費	37億4,418万円	10.3	▲3.7
諸支出金	0	0.0	皆減
予備費	5,000万円	0.1	0.0
歳出合計	362億円	100.0	2.3

当初予算段階の経常収支比率（財政構造の弾力性を示す指数）は、財政分析手法の変更により一〇・三%となりますが、実質的には前年度と比較し、二・七%の改善となります。依然として、厳しい財政事情に変わりはありませんが、三年間の集中財政再建期間の中間年として、平成十八年度に引き続き、着実に財政構造が改善しているところと見られます。

抑制を図ったものの、高齢化の進展に伴う自然増や、国の少子化対策としての児童手当の拡充などにより増加は避けられず、前年度当初予算と比較し、金額で約二億千六百万円、率にして約三・七%の増額となっています。

投資的経費については、総額で約四十四億八千八百万円となり、前年度と比べ、金額で約十億七千六百万円、率にして約三・六%の増額となっていますが、これは今年度からスタートする総合計画に基づき、安全安心のまちづくりとして、学校施設、道路、消防防災施設などの整備に国・県補助金および合併特例債を活用し、計上したことによるものです。



新消防庁舎完成予想図

■歳出

歳出予算のうち義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計が約百八十八億三千五百万円で歳出全体の約五二・〇%を占めており、前年度に比べ金額で約九千二百万円、率にして約〇・五%の増加となっています。そのうち人件費は、定員適正化計画に基づく退職者の原則不補充による減員効果や平成十八年度から平成二十年度までの三年間の時限的措置としての特別職および一般職の給与カットなどにより、退職手当を

は、平成十六年度の赤字決算を踏まえた経営改善の結果、平成十五年度から四年ぶりの予算計上となりましたが、額的には二千万円にとどまっており、引き続き本市の財政環境は極めて厳しいものがあります。このため、各種事務事業の推進については、国・県支出金をはじめとする特定財源の確保や安全安心のまちづくりの財源として合併特例債の活用を図ったところですが、なお財源不足は避けられず、財政調整基金のほぼ全額の十億円を取り崩すとともに、新たに退職手当債を計上することとなりました。

■特別会計・水道事業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
特別会計	632億6,000万円	▲3.1
競艇	114億1,800万円	12.6
国民健康保険	1億4,640万円	▲9.9
国保診療所	27億8,000万円	▲15.9
公共下水道	2億9,500万円	▲0.3
駐車場	115億4,910万円	▲3.4
老人保健	59億9,900万円	▲0.2
介護保険	2億4,700万円	▲39.8
農業集落排水	1億7,500万円	▲38.5
養護老人ホーム	46億4,900万円	21.6
水道事業会計		

特別会計

特別会計については、競艇事業会計をはじめ九会計の総額は九百五十八億六千九百五十万円、前年度と比べ、金額で十九億五千五百十万円、率にして二・〇%の減額となっていますが、これは競艇事業会計において前年度にSGリースの開催があったことが主な要因です。

以上、平成十九年度は、財政再建に向け、経常経費の包括予算編成に取り組むなど、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することで、めりはりのある予算編成に努めましたので、ご理解とご協力をお願いします。